

わが国の観光計画に関する研究

——戦後以降に策定された都道府県の観光計画を対象として

公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部 研究員

後藤 健太郎

少子高齢化と人口減少の進展によ

り、わが国の社会・経済の停滞が著しいなか、戦後以降において、これまでにないほど地域政策における観光の位置づけは高まっている。全国各地で観光を通じた地域活性化への取り組みが実施され、これまで観光客の来訪があまり見られなかった地域や秀逸な資源を擁しない地域においても、観光計画を策定し、計画的かつ戦略的に取り組むようになっていく。

一方、法的担保を有しない、地域が自主的に策定する観光計画は、自由度は高いものの、その実効性は以前から疑問視されてきた。近年、都道府県においては、観光条例を制定(二〇一三年十一月末現在、都道府県の約半数の二十三道県が制定)し、計画の策定を義務づけ、計画的な観光振興を

推進するなどの動きが見られる。

観光計画研究の現況

しかし、こうした地域の積極的な観光の動きに比べて、観光計画そのものを対象とする研究は、近年においては、あまりなされていない。一九七〇年代から一九九〇年代前半においては、観光計画の策定技術や研究の成果がその都度体系的に整理・提示されてきたが、九〇年代後半以降は、研究はほとんど進んでいない(表1)。

また、これまでの観光計画研究が主に計画技術等を扱ってきたのに対し、実際に策定した観光計画を対象とし、計画自体の内容、観光計画の成果・効果を検証する研究は非常に少ない。そもそも、これまでわが国で策定され

た観光計画に関する情報すら全く整理されていない状況にある。これでは、地域がどのような観光地を目指したのか、観光地の現状と目指した観光地像がどのように異なるのか、なぜこうした乖離が生まれたのか等を検証す

表1 代表的な観光計画研究

発刊年	書籍名	著者
1970	『観光開発計画の手法』	日本観光協会
1975	『観光・レクリエーション計画論』(技報堂)	ラック計画研究所
1976	『観光計画の手法』	日本観光協会
1984	『土木工学大系 30・ケーススタディ 観光・レクリエーション計画』(彰国社)	鈴木忠義・毛塚宏・永井護・渡邊貴介
1992	『観光・リゾート計画論 日本型観光・リゾートを目指して』(総合ユニコム)	前田豪

ることができない。また、実務の中で培われた知見等を蓄積し、より良い将来につなげていくこともできない。これまでの観光計画は、極言すれば作りつ放しの状態にあったとも言える。しかし、実際には、個々の観光計画策定の現場や計画推進の現場において、今日的課題を解決するために新たな計画技術が模索・導入され、計画の実現性を高めるための工夫がなされてきた。それらを踏まえて改めて体系化していく作業も必要となるだろう。

近年においては、全国各地(国から地方ブロック、広域、市町村等まで)で観光計画が策定されるようになってきた。観光計画を策定することの意義は何か

- ・観光計画は本当に必要なのか
- ・どのような観光計画が地域に必要なのか
- ・有効に機能する観光計画とはどのような計画か

一度これまでの観光計画を振り返り、その成果と課題を総括することも必要ではないだろうか。過去の観光計画を観光地の実態と照らし合わせて検証するとともに、時代に応じた新しい観光計画の策定手法や空間スケールに応じた計画内容等が明確化されることが望ましいだろう。

ここでは、戦後以降、わが国において一定程度継続的に策定が行われてきた都道府県の観光計画を対象として、その観光計画の策定状況やその特性などについてその一端を明らかにしていきたい。

まず都道府県の観光計画を対象とする研究の現況について整理しておく。都道府県の観光計画策定の意義や計画の内容等、観光計画そのものを対象とする研究は現時点では一つにとどまっている（都道府県による観光計画策定の意義と動向）『旅行年報一九九八』、財団法人日本交通公社）。一部に、ある時点での都道府県の観光計画策定状況や特定の都道府県の観光計画について整理するものもあるが、断片的であり、都道府県における観光計画について、その全体像は明らかにされていない状況にある。

都道府県の観光計画の策定状況

さて、都道府県の観光計画と一言ではさまざまに異なる。計画の内容、計画対象地、策定主体等もさまざまであり、各地域の状況や各策定主体の業務範囲等によって大きく異なる。まずは、これまでの策定

された計画図書を整理し、どのような観光計画があるかを把握することが必要と考え、整理したものが表2（40～41ページ）である。研究の対象とする計画図書については、今後さらなる精査が必要だが、現時点の整理をもとに、その策定状況と計画名称から見える観光計画の特徴について述べる。

観光計画の策定状況については、一九六〇年代までに、都道府県の約五割が観光計画を策定している。一九九〇年代に入ると、ほとんどの都道府県で観光計画を策定するようになる。現在に至るまで、比較的早くから継続的に観光計画を策定している都道府県は複数ある。例えば、岩手県は、戦後、第七次観光計画まで継続的に策定している。二〇〇〇年以降は、観光条例を独自に制定し計画策定を義務づける県が増加していることから、今後も継続的に観光計画が策定されることになるだろう。

計画名称から見える観光計画の特徴の変遷

観光計画の名称は、都道府県によりさまざまである。ここには、策定主体の意図が多少なりとも反映されているとの考えのもと、その特徴的な用語

の使用状況について整理すると、以下のように指摘できる。

●基本構想、基本計画、行動計画

一九五〇年代から一九八〇年代までは、基本構想、基本計画の名称を付した計画が多い。一九九〇年代以降は、熊本県の「一九〇年代観光振興行動計画」を初出に、行動計画を計画名称として使用する計画が増加する。

●観光開発、観光振興、観光戦略

一九六〇年代までは、施設整備や道路等のインフラ整備などのハード面が中心であったため、観光開発という用語が多用されるが、一九七〇年代半ば以降は計画名称としての使用は確認されない。一方、一九七〇年代後半以降、産業振興、事業振興などのソフト面を想起させる観光振興という用語が徐々に観光計画の名称として使用され始め、現在に至るまで幾つかの県で使用されている。また、二〇〇〇年代以降では、観光戦略という用語を使用する計画が大幅に増加する。

●観光レクリエーション

一九七〇年代に入り、新全国総合開発計画に準じて、観光レクリエーションという用語を使用する計画が出現するが、一九八〇年代後半以降は使用されていない。

●カタカナ、平仮名の使用

「プラン、ビジョン、アクションプラン、○○○○（県名）」

一九八〇年後半以降、カタカナや平仮名を用いた計画名称が増加する。例えば、「かながわ観光プラン」のように、都道府県名を平仮名で表記するもの、カタカナで名称を付ける計画が増加する。

●観光立県

観光立県という言葉は、一九九〇年代から使用が確認され、二〇〇〇年以降、その使用件数も増加する。

おおむね以上のような傾向が見られているか、計画技術が導入されているか等の検証は今後必要となるが、こうした計画名称から、各時期の観光政策に対する各主体の意識が垣間見える。

今後の研究に向けて

途中経過報告を基礎資料として整備しながら、今後は、観光計画の構成、観光計画策定における基礎調査手法、計画課題や社会背景、計画の位置づけ、計画期間の設定、コンセプトや目標の設定方法、施策の内容、策定プロセス、策定体制などについて研究を行うっていく予定である。

（ことう けんたろう）

1990～	2000～	2010～
北海道観光振興基本計画 (98.3)	【北海道観光のくにつくり条例 (01.10)】/北海道観光のくにつくり行動計画 (02.3)/北海道観光戦略 (06.3)/北海道観光のくにつくり行動計画 (08.3)	北海道観光のくにつくり行動計画 (平成25年度～平成29年度) (13.5)
第2次青森県観光基本計画 (92.3) / 青森県文化観光基本計画 (99.3)		未来へのあおり観光戦略 (10.11) / ※ (仮称) 未来へのあおり観光戦略 セカンドステージ策定中
岩手県観光振興計画 (第7次) ゆつとり岩手観光プラン (92.2)	【みちのく岩手観光立県基本条例 (09.7)】	みちのく岩手観光立県基本計画 (10.3) / ※みちのく岩手観光立県第2期基本計画策定中
宮城県観光立県行動計画 (98.3)	宮城県観光立県行動計画 (03) / みやぎ観光戦略プラン (06.12)	第2期みやぎ観光戦略プラン (11.3) / 【みやぎ観光創造県民条例 (11.4)】 / ※第3期みやぎ観光戦略プラン策定中
秋田花まるっ観光振興プラン (99.7)	改訂版秋田花まるっ観光振興プラン (05.10)	秋田県観光振興プラン (10.3)
山形県観光基本計画 追補版 (92.3) / 山形県新観光振興計画 (96.4)	やまがた観光振興プラン (06.3)	やまがた観光交流推進プラン (11.3)
うつくしまふくしま観光基本構想 (93.11)	福島県観光振興基本計画 (02.2)	福島県観光復興アクションプラン (13.3)
茨城県観光振興基本計画 (90.12) / 茨城県観光振興基本計画 (95.4)	茨城県観光振興基本計画 (01.4) / 茨城県観光振興基本計画 (06.4)	茨城県観光振興基本計画 (11.7)
観光とちぎ振興計画マロニエプラン21 (91.3) / 観光とちぎ振興計画マロニエプラン21 II期計画 (96.3)	新世紀とちぎ観光振興計画 (02.3)	新とちぎ観光プラン (11.3)
群馬県新観光振興計画 (98.3)	くんにまにぎわいプラン (03.5) / はばたけ群馬観光プラン (08.3)	はばたけ群馬観光プラン 2013-2015 (13.3)
彩の国観光振興ビジョン (95.7) / 彩の国観光振興行動計画 (98.3)		埼玉「超」観光立県宣言 (10.1) / 埼玉県観光づくり推進条例 (12.4) / おもてなし日本一の埼玉県観光づくり基本計画 (13.3)
千葉県新観光基本計画 (95.8)	観光立県ちば推進ビジョン (04.10) / 【千葉県観光立県の推進に関する条例 (08.3)】 / 観光立県ちば推進基本計画 (08.10)	※第2次観光立県ちば推進基本計画策定中
	東京都観光産業振興プラン (01.8) / 東京都観光まちづくり (04) / 東京都観光産業振興プラン (07.3)	東京都観光産業振興プラン—世界の観光ブランド都市・東京をめざして— (13.5)
	かながわツーリズム推進指針 (04.3) / 観光かながわブランドデザイン (09.3)	【神奈川県観光振興条例 (10.4)】 / 神奈川県観光振興計画 (10.3) / 神奈川県観光振興計画 (13.4)
新潟県観光振興基本計画 (90.9) / 新潟県観光振興基本計画 (97.1)	【新潟県観光立県推進条例 (09.1)】 / 新潟県観光立県推進行動計画 (09.4)	新潟県観光立県推進行動計画 ～うまさぎつしり・魅せる新潟アクションプラン～ (13.11)
富山県観光振興ビジョン (90.3)	【元気とやま観光振興条例 (08.12)】	富山県観光振興戦略プラン (10.4)
ほっと石川観光プラン (95.3)	新ほっと石川観光プラン (05.3)	新ほっと石川観光プラン (11.3)
観光ふくい21世紀プラン (97.3)	ビジットふくい推進計画 (04.12) / 新ビジットふくい推進計画 (09.2)	
山梨県観光基本計画 (91.3)	観光立県富士の国やまなし観光振興ビジョン (00.3) / 観光立県富士の国やまなし観光振興戦略 (04.2) / 山梨県観光振興基本計画 (08.2)	【おもてなしのやまなし観光振興条例 (11.12)】 / やまなし観光推進計画 (12.3)
長野県観光振興基本計画 (91.3) / 長野県観光振興基本計画さわやか信州プラン21 (96.4)	長野県観光振興基本計画長野県観光ビジョン (02.3) / 信州わくわくゆつたり観光アクションプラン (05.8) / 「観光立県長野」再興計画 (08.2)	長野県観光振興基本計画 [2013～2017] (13.3)
岐阜県観光基本戦略 (94.12) / 岐阜県観光振興行動計画 (96.3)	【みんなでつくる観光王国飛騨・美濃条例 (07.10)】 / 飛騨・美濃じまん運動実施計画 (08.3)	岐阜県観光振興プラン (13.3)
静岡県観光基本計画しずおか観光ビジョン21 (92.3) / 観光しずおか躍進計画 (99.8)	観光しずおか躍進計画後期行動計画 (06.2)	ふじのくに観光アクションプラン (11.3)
愛知県観光基本計画 (97.3)	【愛知県観光振興基本条例 (08.10)】	愛知県観光振興基本計画 (10.3)
新三重県観光基本計画 (93.3)	三重県観光振興プラン (04.11) / 三重県観光振興プラン第2期戦略 (08.9)	【みえの観光振興に関する条例 (11.10)】 / 三重県観光振興基本計画 (12.3)
滋賀県観光振興基本構想 (91.4)	滋賀県観光振興指針 湖国観光交流ビジョン (01.11) / 新・滋賀県観光振興指針 近江の誇りづくり観光ビジョン (09.3)	
京都府観光産業振興ビジョン (98.10)	競争力のある観光地づくりプラン (05) / 「生活共感・感動創造」京都観光戦略プラン (07.11)	
大阪府観光振興ビジョン[91] / 大阪府観光振興ビジョン (98.6)	大阪府観光振興ビジョン (02.5) / 大阪府観光戦略プログラム (05.4)	観光戦略 (11.3) / 観光戦略 (12.12, 大阪府市共通)
兵庫県観光振興基本計画 (91)	ひょうごツーリズムビジョン (02.4) / ひょうごツーリズムビジョン後期行動プログラム (06.3)	ひょうごツーリズム戦略 (11.3)
奈良県観光振興行動計画 (99.3)	21世紀の観光戦略 (05.10)	ポスト1300年観光戦略アクションプラン (10～13, 毎年2月)
和歌山県観光振興計画 (95)	和歌山県観光振興指針 (05)	【和歌山県観光立県推進条例 (10.4)】 / 和歌山県観光振興実施行動計画 [10, 11, 12, 13]
鳥取県観光振興ビジョン (93.3)	【ようこそようこそ鳥取県観光振興条例 (09.7)】	ようこそようこそ鳥取県運動取組指針 (10.5)
観光しまね21世紀プラン (91.3)	快適観光地しまね21世紀プラン (00.3) / 【しまね観光立県条例 (08.3)】 / しまね観光アクションプラン (09.7)	
岡山県観光ビジョン (96.10)	岡山県観光立県戦略 (08.10)	
広島県観光振興プラン (99.3)	【ひろしま観光立県推進基本条例 (07.1)】 / ひろしま観光立県推進基本計画 (08.4)	ひろしま観光立県推進基本計画 (13.10)
山口県観光基本構想 (99.8)	山口県年間観光客3千万人構想実現アクション・プラン (09.10)	やまぐち観光推進計画 (13.10)
徳島県長期観光振興プラン (97.3)	【もてなしの阿波とくしま観光基本条例 (09.6)】	徳島県観光振興基本計画 (10.3)
香川県観光振興指針 (96.3)		
愛媛県新観光振興計画 (98.3)		【えひめお接待の心観光振興条例 (10.4)】 / 愛媛県観光振興基本計画 (11.3)
高知県観光アクションプラン (94.3)	【あつたか高知観光条例 (04.8)】 / 高知県観光ビジョン (05.3)	
福岡県新観光ビジョン (97.3)	福岡県新観光ビジョン中期事業実施指針 (02) / 福岡プラスワン戦略 (06)	
佐賀県新観光創造のための指針 (96.3)		
	【長崎県観光振興条例 (06.10)】 / 長崎県観光振興基本計画 (07.10)	長崎県観光振興基本計画 (11.3)
90年代熊本県観光振興行動計画 (90.3)	観光パートナーシップアクションプラン (05.3) / 【ようこそくまもと観光立県条例 (08.12)】 / ようこそくまもと観光立県推進計画 (09)	ようこそくまもと観光立県推進計画 (12.7)
		大分県ツーリズム戦略 (12.8)
第四次宮崎県観光振興計画 (91.3) / 第四次宮崎県観光振興計画 (改訂計画) (96.3)	第五次宮崎県観光・リゾート振興計画 (02.3) / 第六次宮崎県観光・リゾート振興計画 (05.3)	
鹿児島県観光基本計画 (92.3)	かごしま新観光戦略21 (02.3) / 【観光立県かごしま県民条例 (09.4)】	鹿児島県観光振興基本方針 (10.3)
沖縄県観光振興基本計画 (92.12) / 沖縄県観光振興基本計画 中期行動計画 (95.1)	沖縄県観光振興基本計画 中期行動計画 (95.1) / 沖縄県観光振興基本計画 (第4次) (02.5) / 沖縄県観光まちづくり指針 (08.3) / ビジットおきなわ計画 (07.2, 08.2, 09.3)	ビジットおきなわ計画 (10.3) [11, 12, 13] / 沖縄県観光振興基本計画 (第5次) (12.5)

表2 戦後以降に策定された都道府県の観光計画(整理途中) *2013年11月末現在

都道府県名	1945~	1960~	1970~	1980~
北海道		北海道観光産業開発計画第一次議案(61)/北海道長期観光計画書(62)	北海道広域観光開発基本計画委託調査書(74)	北海道観光圏別整備基本計画(81.3)/北海道観光振興基本計画(89.3)
青森県				青森県観光基本計画(81.3)/改訂青森県観光基本計画(88.4)
岩手県		岩手県観光開発の構想(62.2)/岩手県観光開発計画(62.11)/岩手県観光開発計画(67.3)	岩手県観光開発計画(72.4)/第4次岩手県観光レクリエーション基本計画(77.1)	岩手県観光レクリエーション基本計画(81.3)/岩手県観光基本計画第6次(85.2)
宮城県				宮城県観光基本計画(86.3)
秋田県			秋田県観光振興計画(78.12)	
山形県		山形県観光の現状と長期観光計画(63)	山形県総合観光基本計画(74.3)/山形県観光基本計画(79.3)	山形県観光基本計画(86.12)
福島県				福島県観光レクリエーション基本構想(85.5)
茨城県		茨城県観光開発基本構想(試案)(69.12)	茨城県観光開発基本構想(70.5)/第1次観光開発5カ年計画書(71.4)/第2次観光開発5カ年計画(76.10)	茨城県観光レクリエーション基本計画(80.8)/茨城県観光レクリエーション基本計画(86.3)
栃木県	観光総合計画(49)			栃木県観光基本指針(83.1)
群馬県			群馬県観光開発計画策定基本調査報告書(70.3)	群馬県観光振興基本計画(88.3)
埼玉県				埼玉県観光レクリエーションビジョン(85.3)
千葉県			千葉県観光開発基本計画書(70.2)	千葉県観光基本計画(85.2)
東京都	東京都観光事業総合計画書(51.3)			
神奈川県			観光レクリエーション環境整備基本構想に関する報告書(73.3)	かながわ観光プラン(88.12)
新潟県			新潟県観光レクリエーション基本構想(74.7)	
富山県				
石川県		石川県観光開発基本計画[案](60)/石川県観光事業振興基本計画案(61)/石川県観光事業振興計画に伴う整備計画案(61)		石川県の観光振興のための提案(81)
福井県				
山梨県	観光開発5カ年計画(48)/観光振興計画(62)	山梨県観光開発計画(67)	山梨県観光開発計画改定(75)	山梨県観光基本計画(81.3)
長野県		長野県観光開発5カ年計画(60.10)/長野県観光開発基本計画観光プラン/70(66.1)/長野県観光地域土地利用計画策定(69.7)	長野県観光開発における今後講ずべき方策(第3次5カ年計画)策定(72.2)/長野県観光利用計画(76.11)	長野県観光振興基本計画(81.12)/長野県観光振興基本計画(86.2)
岐阜県		岐阜県観光開発基本計画(68.3)	岐阜県観光開発基本構想(71.3)/岐阜県広域観光推進指針(79.12)	
静岡県				
愛知県			愛知県観光レクリエーション開発基本構想(75.3)	愛知県観光振興ビジョン(89.3)
三重県	三重県観光開発基本計画試案(59.7)		三重県観光基本計画(78.2)	三重県観光振興計画(89.3)
滋賀県		滋賀県観光開発基本構想案(61.3)/滋賀県観光開発実施(7ヶ年)計画(64.2)		
京都府				京都府観光基本構想(81.1)
大阪府				
兵庫県				兵庫県観光振興ビジョン(83.1)
奈良県		奈良県観光開発基本計画策定調査報告書(68.3)		
和歌山県			和歌山県観光基本構想(75)	和歌山県観光基本構想(85.5)
鳥取県		観光開発計画[案](63.3)	鳥取県観光振興基本計画(79.1)	
島根県		島根県観光開発の基本構想(68.4)	島根県観光基本計画(79.12)	新島根県観光基本計画(87.3)
岡山県		岡山県観光事業5カ年計画(61.6)	岡山県観光開発基本計画(72.2)/岡山県観光基本計画(79.3)	
広島県		広島県観光事業促進基本計画[案](63.2)	広島県観光レクリエーション基本構想(77.11)	観光振興の基本的方向(84.3)/広島県観光振興懇話会提言(89.11)
山口県			山口県観光開発基本構想(71.5)	山口県観光基本構想(82.4)/山口県観光基本構想(88.12)
徳島県		徳島県総合開発基本計画(68.2)	第1次観光開発計画(72)/第2次観光振興基本計画(78.9)	観光総合振興計画(83)/徳島県長期観光振興計画(88.1)
香川県		香川県観光総合開発マスタープラン(62.7)	香川県地域整備計画(観光地再編成調査)報告書(79.2)	
愛媛県				愛媛県総合観光計画(87.3)
高知県		高知県観光行政の基本構想(64.11)	高知県観光レクリエーション基地整備構想(72.3)	高知県観光行政推進のための基本方針(87.1)
福岡県				福岡県観光振興基本方針[85]/福岡県観光ビジョン(88.7)
佐賀県			佐賀県観光振興基本計画(78.3)	佐賀県観光振興実施計画(86.2)
長崎県			長崎県観光レクリエーション開発基本計画書(75.3)/長崎県の観光振興に関する提言(81.3)	
熊本県		観光基本計画(64)		観光振興の基本方向(80.8)
大分県			大分県観光基本計画(71.3)	
宮崎県				宮崎県観光振興計画(83.3)
鹿児島県		鹿児島県長期観光開発の方向について[試案](67)/鹿児島県長期観光開発基本構想(68)	これからの鹿児島県の観光開発の方向性について(75.9)	
沖縄県		沖縄観光事業振興5カ年計画(69.10)	沖縄県観光開発基本計画(76.9)	【沖縄県観光振興条例(80.3)】/沖縄県観光振興基本計画(86.9)

*本研究では、地域が自主的に策定する観光計画を対象としていることから、法定計画(総合保養地域整備法に基づく計画等)は対象から除いている。また、上記では、観光計画を幅広く収集・整理しており、計画案や報告書も含んでいる。
 *計画名名称に付している()は策定時期を〔 〕は策定年度を示す。紙面の関係上、策定主体については、ここでは省いている。
 *【 】は条例で、()は施行年月を示す。